AICHI PREFECTURAL UNIVERSITY

愛知県立大学
全学Twitter

愛知県立大学
入試広報室

愛知県立大学
全学YouTube

愛知県立大学
国際戦略室

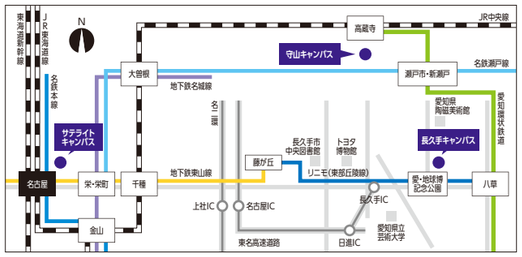
愛知県立大学
教育福祉学部

お問い合わせ

〒480-1198 愛知県長久手市茨ケ廻間1522-3
愛知県立大学　学術研究情報センター
Tel:0561-76-8843
Eメール:kenkyu@bur.aichi-pu.ac.jp

交通アクセス

長久手キャンパス
　リニモ「愛・地球博記念公園」駅下車 徒歩約3分
守山キャンパス
　JR中央線・愛知環状鉄道「高蔵寺」駅下車 スクールバス約8分



愛知県立大学研究活動報
2021年3月31日発行　発行・編集：愛知県立大学
〒480-1198 愛知県長久手市茨ケ廻間1522-3 Tel.0561-76-8843

Re: Birth

in SEARCH of COLLABORATIVE RESEARCH

新たな研究のかたちを求めて

愛知県立大学研究活動報

Re: Birth

in SEARCH of COLLABORATIVE RESEARCH

Introduction

久冨木原玲
Rei KUFUKIHARA
愛知県立大学 学長

愛知県立大学の研究体制が生まれ変わります

2021年度より本学は研究推進局を新設し、そのもとに新たな研究体制を構築してゆきます。これまで学部や研究科に付置されていた「縦割り」的な研究所が廃止され、多様な専門領域を有する本学ならではの特色を生かすべく、学部・研究科の枠を越えた、分野横断的な研究を主眼として再編成した<6研究所＋1研究プロジェクトチーム>が始動するのです。分野横断型研究だけではありません。産学公連携研究、国際連携研究、他大学との共同研究など、さまざまな連携・共同研究を積極的に推進してまいります。

本冊子では、本学研究者がこれまで取り組んできた愛知県立芸術大学との共同研究、ウズベキスタンとの国際連携研究、学長特別研究費による複数学部による共同研究といった、新研究体制への「序章」となる2020年度までの研究活動をご紹介します。

複数の専門領域をつなぎ学外組織と連携しつつ、世界や社会の変化がもたらす課題に取り組む本学の今後の研究にご期待ください。

CONTENTS

分野横断研究
COVID-19による外国籍住民の生活危機と対策をめぐる基礎研究

産学公連携
愛知県における外国人診療および医療通訳に関する研究

愛知県立大学研究活動報
新たな研究のかたちを求めて

県大×県立大
世界の紙の伝播とサマルカンド紙の解明に関する調査研究

国際連携
タシケント国立東洋学大学との国際連携研究

インタビュー#01 科学研究費 国際共同研究加速基金 国際共同研究強化(B)

代表者 | 愛知県立芸術大学 美術学部 教授 柴崎幸次　　共同研究者 | 愛知県立大学 情報科学部 准教授 神谷直希、愛知県立芸術大学 美術学部 非常勤講師 岩田明子

世界の紙の伝播と**サマルカンド紙** の**解明**に関する調査研究について

県大 × 県芸大

――― 愛知県立芸術大学(以下「県芸大」と略記)の研究者と取り組んでいらっしゃる国際共同研究についておうかがいします。

手漉き紙のサマルカンド紙に焦点をあて、世界の紙の伝播を調査する研究をおこなっています。8世紀後半に中国からサマルカンドに製紙技術が伝わり、羊皮紙に代わる支持体(基底材)として、コーランや細密画の発展とともにイスラム世界において進化したのがサマルカンド紙です。その後、500年の時を経て西洋にも伝播し洋紙のもとにもなりましたが、技術が断絶したために、歴史や製造技術は明らかになっていません。それゆえ、サマルカンド紙を通じて世界の紙の伝播を解明し、紙の本質に迫りたいと考えました。

――― 研究代表者は県芸大美術学部の柴崎幸次教授です。愛知県公立大学法人内での職員の人事異動が共同研究のきっかけだったと耳にしています。

本学の学務部学務課で情報科学部を担当されている小林恭子係長が、2015年まで県芸大学務部芸術情報課に所属し、研究支援・国際連携係を担当しておられた関係で、2018年3月頃に柴崎先生から小林係長に連絡があったそうです。国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))に申請される研究課題で、サマルカンド紙の非破壊解析ができる研究者を探しているとのことで、小林係長が情報科学部学部長の神山斉己先生に相談され、同年4月に柴崎先生が情報科学部の先生方に研究概要を説明してくださりました。情報科学部内で共同研究のマッチングをおこないましたところ、私の研究分野の技術で紙の分析が期待できたため、計画調書を共同作成し、同年5月に申請、10月に採択が決定されました。

――― 共同研究の提案から計画調書作成まで1カ月という短期間でしたが、共同研究のすり合わせなどにおいて、ご苦労などがありましたでしょうか。

柴崎先生が情報科学部の教員に研究概要の説明をしてくださった時に、研究調査の方向性も精緻に示していただいておりましたので、私が研究している画像処理の分野が適していることは即座に明確になりました。計画調書の作成期間としては短かったのですが、互いに相手の専門知の何が必要か明瞭に理解できていたため、共同研究の射程に関する意思疎通もスムーズで、スピード感を持って進行することができました。

――― 県芸大美術学部日本画専攻の非常勤講師である岩田明子先生も研究分担者として参加されています。県芸大側との役割分担についてお聞かせください。

岩田先生は県芸大の文化財保存修復研究所のメンバーでいらっしゃいます。文化財の保存修復時にも様々な種類の紙を使い分けるのですが、本研究では紙や絵具、装丁など写本に使用されている素材と技法を調査する分野を担当されています。柴崎先生はデザイン・工芸科に所属されており、紙を漉くこともされますし、紙を使った作品も制作されておられます。おそらく、他の分野ですと紙の上に書く文字や描かれる絵が研究対象になると思うのですが、紙を素材にして作品を制作されていらっしゃるので、紙そのものも調査対象となるのでしょう。紙の原料としてどのようなものが使われていたのか、どのような工程で紙が作られていたのかについても関心をお持ちです。

――― 神谷先生ご自身の共同研究上の役割についてお尋ねします。紙の伝播を調べるにはさまざまな種類の紙質を解明する必要があるということですけれども、どのようにして解明するのかお聞かせください。

いまお見せしている拡大写真(右ページ写真左から,タシケント国立図書館蔵の17世紀～18世紀の紙,ブハラ国立博物館蔵の1732年の紙,イスラム大学蔵の16世紀のサマルカンド紙)は、市販の数万円のデジタルカメラを使用して撮ることができます。一般的に、繊維を顕微鏡で調べようとすると、紙から繊維を抜き取るといった対象の破壊を伴ってしまいます。しかしカメラでの撮影ならば、対象を毀損することなく調査が可能になるわけです。しかも安価で簡便に世界中のデータを収集でき、研究者間で共有もできる。画像データの解析にあたっては、いわゆる人工知能、ディープラーニング技術を使い、この紙は何でできているのか、どのような時代につくられたのかなどを明らかにしてゆきます。

――― ウズベキスタンとの国際的連携はどのようにおこなわれてきたのでしょうか。

2019年5月にはじめてウズベキスタンを訪れ、調査をおこないました。その際に先方へは、デジタルカメラによる紙の撮影とデータ収集への協力依頼をおこないました。現地の学芸員の方にこうやって写真を撮ってくださいねと説明をしたり、撮影した画像を転送する方法などを具体的にお伝えしたりもしました。

タシケント国立図書館蔵の17世紀～18世紀の紙

ブハラ国立博物館蔵の1732年の紙

イスラム大学蔵の16世紀のサマルカンド紙

――― ご研究の進捗状況はいかがですか。

現在は渡航規制がありますので現地調査ができませんが、サマルカンド紙に関しては、ネットワーク上でデータ収集を続けています。同時に、比較的集めやすい国内の和紙を用いて、分析技術の先行開発をおこなっています。これにより、海外からデータが集まった時にすぐに技術展開が期待できます。現状は、紙の繊維が楮(こうぞ)なのか三椏(みつまた)なのかといった繊維の種類を分類したり、同じ楮の和紙でも産地によって繊維が異なるため、どこで作られた和紙なのかを画像データから自動解析するシステムを作成したりしています。限られた繊維ではありますが、9割ぐらいの精度で原材料の判別に成功しています。

――― 本学では新しい研究体制を構築し、県芸大との連携、国際連携、学部横断的連携、産学公連携など、さまざまな連携研究を目指しています。実際に共同研究を遂行されているお立場から、今後の共同研究の可能性についてお聞かせください。

例えば、紙の中に使われている色の解析をおこない、この色はどのような鉱物を砕いて作っているのかなどを明らかにする研究は、県芸大や文化財保存修復研究所との連携の可能性があります。また、本学での学部横断的研究にも関心があります。現在は支持体としての紙を対象に調査していますが、文章と紙の年代が実は違うこともあるかもしれません。コンテンツそのものである文字認識や文章の解析、紙に描かれている挿絵などの歴史研究といったかたちで、人文科学の専門分野との共同研究の可能性が考えられます。

――― 本学には東海地方の古文書を研究されている方もいます。

それに加えて、本学の図書館にも年代物の多くの貴重書が保管されていますので、その解析が、専門領域を越えて相互に新たな知見をもたらす可能性もあります。学長特別研究費など連携を促進する奨励金があるので、そうした共同研究には取り組みやすい状況にあります。

――― 共同研究といえば、2021年4月に研究推進局が新設され、神谷先生がその初代局長として重責を担うことになります。

研究推進局の設置は、第三期中期目標・中期計画策定における改革のビジョンに則り、公立大学としての役割を認識し、これまで地域連携センターに設置されていた「産学連携推進室」をより発展的に継承するものです。研究推進局において戦略的に支援する研究所については、その設置要件に「複数の学部にまたがる学際的なものであること」を必須要件としています。それだけでなく、「産業界または地域と連携して取り組む研究課題」または「国際的研究へと裾野を広げる可能性を追究する研究課題」を有することを求めています。同時に、学際性を意識した萌芽的研究についても、「研究プロジェクトチーム」として支援していきます。もちろん、そのような学際的研究、産学公連携、国際連携は中期目標・計画の重点項目として推進しなければなりませんが、そのためには各分野における基礎研究が重要なことはいうまでもありません。双方のバランスをうまく保ちながら本学の研究を推進したいですね。

神谷直希 Naoki KAMIYA
研究推進局 局長(2021.4.1～)
情報科学部 情報科学科 准教授

聞き手:梶原克教(学術研究情報センター長)

本学とタシケント国立東洋学大学との国際連携研究について

インタビュー#02

――― 本学とウズベキスタンのタシケント国立東洋学大学が2019年に学術交流協定を締結しました。締結に至る経緯についてお教えください。

ウズベキスタンは、愛知県公立大学法人理事長の鮎京正訓先生が、20年来法整備支援をされている対象国のひとつです。培われてきたその蓄積を本学が受け継いで、グローバルな展開を拡充する取組の一環として取り入れていきたいと、久冨木原玲学長が考えておられました。また学長が第３期中期計画策定において教養教育を重視されていたこともあり、教養教育センター長である私も2021年度から開始する新しい教養教育カリキュラムの中で、ウズベキスタンに焦点をあてた授業を構想することは価値が大きいと考えました。

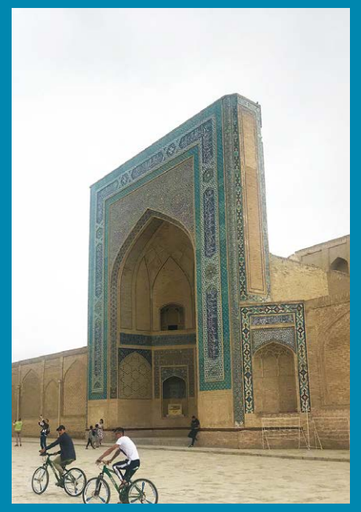
――― ご自身の2019年5月のウズベキスタン初訪問の経緯は？

愛知県立芸術大学の柴崎幸次先生の研究チームによる調査にご一緒させていただきました。柴崎先生は和紙の研究をされているのですが、私は仏教を窓口として古代中世の日本の歴史を研究している立場として、研究分野で重なるところもあり同行させていただきました。

――― 同年8月にはサマルカンド市で開催された国際会議で研究発表をなさっています。

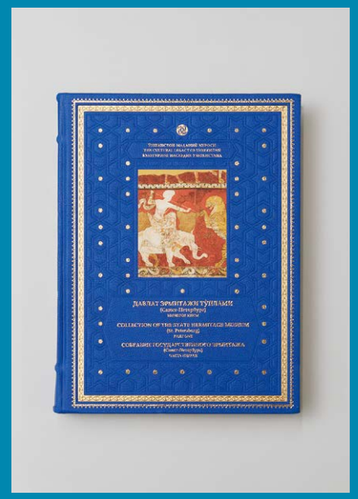
ウズベキスタン共和国政府と同国ユネスコ常任代表団等の共催による国際会議で、「有形・無形文化遺産の保存:現在の問題とその解決戦略」というテーマでした。ユネスコ事務局長を始め、世界77カ国から研究者・国家機関の専門家・企業関係者等が参加した大規模なもので、私のほか久冨木原学長と日本文化学部の丸山裕美子先生、先述の柴崎先生も招聘されました。

私は「歴史の復元と文化の創造-ウズベキスタンと日本のつながり」というタイトルで、英語による研究発表を行いました。古い時代に仏教がどのように伝わったかという事実を幾つも挙げて、人間社会の歴史の中でどのような考え方、価値観、思想が両国をつなげているかということも考え報告しました。仏教の場合、ウズベキスタン辺りで大乗仏教化したとき、慈悲、不殺生、和合といった本質的な言葉を用い、普遍的な思想になったのですが、これが大乗仏教で僧侶以外にも拡大して、ソグド人という商人たちによってシルクロードから東アジア、日本まで広がるのです。国境を越える普遍的思想が日本に到達して消えることなく、それを重視した思想が日本列島からも芽生えてきます。こういった２千年くらい前からの長い歴史的背景が、今後の両国だけでなく、世界の人が共存する上での大事な思想的遺産になるのではないか、文化遺産といった場合、文化財ももちろん大切ですが、価値観、思想の遺産も参照するに十分値するのではないかという報告をしました。



――― 国際・学際連携研究をおこなってみて、先生のご研究自体に何か変化はありましたか。

日本史における仏教研究では、東アジアを視野に入れることが多いのですが、ちょうど紀元前後ぐらいから、インド北西部に位置するウズベキスタンの辺りでシャカの思想が大乗仏教化し、世界宗教に生まれ変わり、それがシルクロードから日本に伝わって、日本にも根付いて発展していきました。そうすると、ウズベキスタン周辺が持つ意味が相当大きいことがわかる。実はこれまで仏教伝播におけるインドの位置づけについて理解に苦慮していましたが、近隣のウズベキスタンについて調べ、実際に土地と文化を目にすることで、それまでピンとこなかったものが腑に落ちたのです。連携研究を通して、自分の研究が幅広くなったり複眼的になったりして、あらたに自分の専門を捉え返すことができました。



――― 最後に、その後の共同研究の展開と今後の見通しについてお聞かせください。

2020年12月には、タシケント国立東洋学大学主催、筑波大学共催の国際論文集に、本学教員から論文が寄稿されました。また2021年3月にはZoom開催ではありますけれども、タシケント国立東洋学大学の学生学術フォーラムに本学の大学院生3名が参加する予定です。今後の本学の国際戦略としても、大事な個性になると確信しています。

上川通夫 Michio KAMIKAWA
教養教育センター長
日本文化学部　歴史文化学科 教授

聞き手:梶原克教(学術研究情報センター長)

インタビュー#03

COVID-19による外国籍住民の生活危機と対策をめぐる基礎研究

代表者｜愛知県立大学 教育福祉学部 准教授 松宮朝
共同研究者｜外国語学部 教授 小池康弘、教授 東弘子

――― 日本でCOVID-19への感染が現実味を帯びだしたのは2020年の年明けぐらいだったと思います。ほとんど間をおかず、同年3月には感染拡大がもたらす日本の外国籍住民への影響に関する研究計画をお立てになった。とても迅速な動きです。

名古屋市港区にある、外国籍住民の多い九番団地ですでに調査をおこなっていたため、着想までに時間を要しませんでした。外国籍の方の孤独死が九番団地で複数判明したことを受け、2020年１月から２月にNHKの番組「クローズアップ現代」の制作に協力して調査していたのです。そのタイミングで感染が拡大しだしたので、これから景気が悪化して、失業や孤独死などの問題が起きると予想されました。３月には早くも派遣切りや雇い止めの報告があり、調査による状況把握が急務となりました。

外国籍の技能実習生の生活調査も喫緊の課題となりました。渡航禁止措置がとられ、仕事がなくても帰国できなくなったのです。現在来日している技能実習生は企業と雇用契約を結んでいますが、最低賃金ゆえ残業がないと生活してゆけない。COVID-19の影響で残業や土日勤務がなくなり、生活がかなり困窮している状況です。

――― 学部横断的な共同研究としてデザインされています。

もともと本学には、学部横断的な研究土壌がありました。2001年着任後すぐに、外国語学部教員から外国籍住民の多い団地の調査協力依頼を受けましたし、2005年の愛知万博時にも学部を越えて共同調査をおこないました。人文社会学系内での学部横断的研究にとどまらず、看護学部や情報科学部との分野を超えた連携や、さらには愛知県立芸術大学の先生方との連携においても、互いの敷居が低い伝統があります。2021年度には、情報科学部の教員との研究プロジェクトチームを開始します。今回の共同研究もそうした伝統上にあります。

――― 共同研究における役割分担と連携について教えてください。

多文化共生研究所の客員共同研究員の神田すみれ先生が、COVID-19感染拡大の影響による親の失業や子どもの学習をめぐる問題などの調査をご担当なさっています。私は、西尾市の技能実習生、大府市の企業と国際交流協会、そして先述の九番団地の外国籍住民の調査をおこなっています。また、「保見プロジェクト」との連携もあります。同プロジェクトは、「日本社会における在留外国人が抱える課題解決への支援と多文化共生」をテーマとした事業に、本学卒業生の伊東浄江さんが代表を務めるNPO法人トルシーダを含む５団体が応募して採択され、2020年から3年間、保見団地で外国籍の方々にも住みやすい環境を支援するものです。私もその活動と連携しながら住民の調査をおこなっています。

――― 多文化共生を念頭においた社会調査ですね。

これまで、多文化共生への取り組みは国際交流や市民活動の領域でおこなわれてきましたが、私の専門領域である社会福祉の分野でも重要になってきています。2018年の社会福祉法一部改正により地域福祉計画の策定が努力義務となりました。各自治体における地域福祉計画において、包括的支援として外国籍住民の生活困窮や高齢化対策、避難所への多言語サービスといった課題も含まれているのですが、おそらく社会福祉の専門分野はこれまで多文化共生の視点をあまり持ってこなかった。私が知る限り、現在、地域福祉計画において多文化共生を謳っているのは、大府市、西尾市、豊田市など一部の自治体のみです。

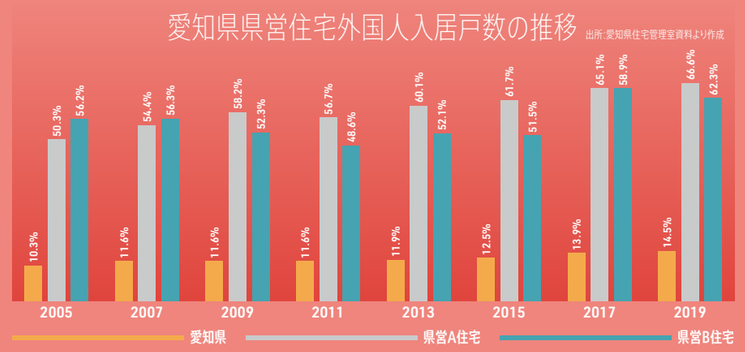
大府市では特別定額給付金の申請方法について、日本語以外に6言語(英語、ベトナム語、ポルトガル語、中国語、タガログ語、インドネシア語)でチラシを作成し、申請書に同封して送付した結果、外国人世帯への交付率がとても高くなりました。地域での情報伝達において、そうした取り組みはますます重要性を増すでしょう。本学が積極的に取り組んでいる防災においても、まさにそうした多言語対応が必要となります。看護学部、外国語学部、情報科学部などと連携し、複眼的知見を最大限に生かしながら、地域が抱える課題に積極的に取り組んでいきたいと思っています。

特別定額給付金のご案内 出典:総務省HP

ポルトガル語チラシ

スペイン語チラシ

ベトナム語チラシ



松宮朝 Ashita MATSUMIYA
教育福祉学部 社会福祉学科 准教授

聞き手:梶原克教(学術研究情報センター長)

インタビュー#04 愛知県における外国人診療および医療通訳に関する研究

代表者｜外国語学部 准教授 糸魚川美樹
共同研究者｜外国語学部 教授 小池康弘、外国語学部 准教授 高阪香津美、教育福祉学部 准教授 大賀有記、看護学部 教授 百瀬由美子、准教授 柴邦代、准教授 広瀬会里、情報科学部 教授 永井昌寛、愛知県多文化共生推進室 室長補佐 舘洞晋也、京都大学 国際高等教育院附属国際学術言語教育センター 准教授 塚原信行

――― 今回の学長特別教員研究費による共同研究は、どのような経緯で始められたのでしょうか。

糸魚川　愛知県には県が運営する「あいち医療通訳システム」（以下AiMISと表記）という制度があります。外国人住民と保健医療機関のあいだの言葉の壁を取り除くことを目的としたシステムで、医療通訳者を養成し、医療機関へ派遣したり電話通訳をおこなったりしています。本学は2007年度から社会人を対象とした「医療分野ポルトガル語スペイン語講座」を開設していた関係で、2011年のAiMIS設立時から協力しており、現在も本学教員がAiMIS推進協議会と通訳養成専門会議の委員を務めています。また、2017年には愛知県多文化共生推進室との共催で、シンポジウム「医療現場での外国語コミュニケーション支援に向けて」を開催しました。

そうしたAiMISを通じた関わりの中で、医療通訳者の方から現場の声を聞くことができ、さまざまな課題が見えてきました。いっぽうで、利用者である保健医療機関側と患者側からの意見や評価を調査することも、課題の発見と解決に不可欠だと思うようになりました。

医療通訳の研究は、この数年で全国的に広がってきています。私自身も厚生労働省研究班で共同研究「医療通訳の認証のあり方に関する研究」をおこなっていた経緯もあり、AiMIS推進協議会において、愛知県でも医療通訳に関する調査を行うことをご提案申し上げました。その結果、名古屋医療センターの医師の方にもご協力いただけることになり、また、本学の百瀬由美子副学長にご相談したところ、「学内の共同研究として実施してみましょう」とのご提言を受け、本研究を開始することになりました。

2019年度にはすでに、三つの医療機関と通訳者数名に対して、AiMISと外国人医療に関してインタビューを実施していました。2020年度はその結果を踏まえ、AiMISに登録している147の医療機関、288名の医療通訳者、そしてシステムを利用した患者という三者に対してアンケート調査をおこないました。

――― どのようなかたちで学部間連携がおこなわれたのでしょうか。

糸魚川　医療通訳に関する調査は医療現場でおこない、また外国語を使うため、医療分野の知識と外国語の知識の両方が必要となります。そこで学内では、必然的に看護学部と外国語学部が連携し、それぞれ3名ずつの教員が研究分担者となっています。さらに多面的に研究できるように、教育福祉学部と情報科学部からもそれぞれ1名ずつご協力いただき、4学部が連携しています。関わってくださる先生方の専門分野の視点からご意見をいただきアンケート調査を精査できたところに、複数学部による共同研究の成果があると思います。

――― 百瀬先生の本研究におけるお役割をお聞かせください。

百瀬　私は看護学部に所属していますので、調査で使用するアンケート票を作成する際に、医療分野の視点からの意見を出したり、医療現場の情報を提供したりするという形で共同研究に携わっております。

近年、病院における外国籍の患者数が増加する傾向が見られますが、それに応じてさまざまな問題が生じています。たとえば、受診時のコミュニケーション不足のために正しい医療上の意思決定ができないという問題もありますし、手術内容が正確に伝達できているのか、安全に手術を受けられる状況だと理解されているのか、などという不安もあります。外国人医療においては、医療そのものに加えて、コミュニケーションの課題を解決することもとても重要です。

――― 今回のご研究は、産学公連携の公である行政との共同研究でもあり、他大学（京都大学）との連携も含まれています。

糸魚川　4学部の教員で意見を出しあい、アンケート項目を検討し、質問紙とオンラインによるアンケートを実施しましたが、調査自体がAiMISの利用に関するものなので、システムの事務局である愛知県多文化共生推進室のご協力が不可欠でした。京都大学の研究協力者については、オンラインアンケート実施の経験が豊富で、ノウハウを持っている方でしたのでご協力いただきました。

――― 研究の進捗状況についてはいかがでしょうか。

糸魚川　インタビュー結果はおおむねまとめ終わり、紀要論集など3つの媒体ですでに発表済みです。調査結果をふまえた分析はこれからの作業となります。

アンケートについては、AiMIS利用患者を対象にした調査を3か月間実施し、現在、回収と集計をしています。まずは集計が終わった段階で、結果の公開を目的とした報告会を開く予定です。続いて、アンケート調査から多くの課題が見えてきているので、それを現実的に可能な範囲で、どのように医療現場の改善にフィードバックできるのかについて検討を重ねてゆきます。さらに、調査に協力

してくださった愛知県や関係機関にどのようなかたちで提案をしていくかについても考察する必要があります。

――― 本研究の射程についてお聞かせください。

百瀬　今回の共同研究では、インタビューとアンケートという2段階で調査をおこないました。はじめに、看護師、助産師、医師、医療ソーシャルワーカー、派遣依頼窓口担当者、AiMIS医療通訳者を対象にインタビューをおこない、つぎにその結果を踏まえ保健所や患者も対象としたアンケートを実施しています。さまざまな立場の方々から具体的な課題を導くためです。インタビューでは、より具体的な課題が、そしてアンケートでは、全体的な課題の傾向が把握できました。先行研究では、対象が限定されたものでしたが、医療通訳の課題を多方面の方々からいただいた意見を基に分析できたので、これまでにない新規性のある研究になったのではないでしょうか。

医療を受ける人たちは、その方が持つ文化的背景によって医療に対する認識が異なりますから、コミュニケーションだけでなく異文化理解も必要となります。それゆえ、通訳上の外国語能力だけでなく多文化共生にかかわるさまざまな分野の専門家のお知恵を、医療の現場にも反映させてゆけることが理想です。それを念頭に、患者の立場、医療通訳者の立場、それをサポートするAiMIS関係者の方々の立場からの意見を検証し、課題の解決方法を提言し、互いにうまく支え合っていける新たなシステム構築と運用に貢献できればと思っています。

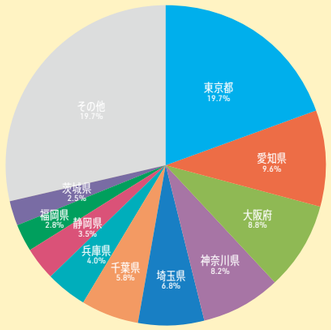
――― 最後に、2021年度からの本学の新研究体制についておうかがいします。戦略企画担当副学長として研究所改革を進めてこられました。

百瀬　これまで本学の研究所は学部・研究科付置の体制だったのですが、分野の異なる5学部を持つという特徴があるのだから、せっかくならそれを生かすことができないかと考えました。学際的研究は世界的潮流でもありますし、国内外ともそこに充当される競争的資金も増加の一途をたどっています。ならば、専門領域を横断する研究体制を構築し、学部の枠を越えた分野横断的かつ複合的な視点での研究を推進するという、本学なりの新機軸を打ち出す方向性に間違いはないはずです。

例えば今回の医療通訳に関する研究のように、様々な専門分野の視点からみた研究調査ができれば、課題を持つ人たちに役立つ研究成果を生み、人々の生活を豊かにすることができる。まさに本学だからこそできる研究です。今後も研究力を結集し、その成果を地域に発信するとともに、様々な企業に活用していただける研究を推進できることを念頭に、新研究所体制を構築しました。

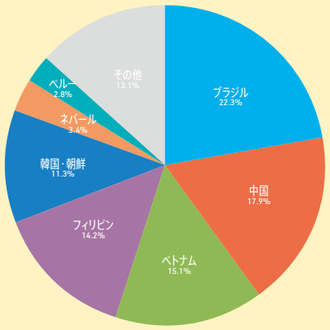
愛知県を代表に東海地方は産業が豊かな地域ですから、地元企業との共同研究などもより活性化させ、研究成果を地元企業に還元していくという連携が必要であると思っています。新設される研究推進局が舵を取り、大学の研究力も上げながら、地域の発展にも貢献できる仕組に繋げていきたいですね。

日本国内在の留外国人構成比
（都道府県別・令和2年6月末）



出典：法務省出入国在留管理局

愛知県内外国人住民数の国籍比
（都道府県別・令和2年6月末）



出典：愛知県外国人住民統計

百瀬由美子 Yumiko MOMOSE
副学長（戦略企画・広報担当）／看護学部 看護学科 教授

糸魚川美樹 Miki ITOIGAWA
外国語学部 ヨーロッパ学科スペイン語圏専攻 准教授

聞き手：梶原克教（学術研究情報センター長）

学術研究情報センター センター長:教育福祉学部 教授 宇都宮みのり

研究推進局

局長:情報科学部 准教授 神谷直希

研究所の統括。自治体や企業、関連団体からの寄付受入、共同研究、受託研究等の相談窓口、研究所等の活動を支援します。

ICTテクノポリス研究所

代表者
情報科学部 准教授 神谷幸宏

ICT技術の見地からスタートアップ集積地としての愛知県の新しい価値創造を目指して、本学が有するモノのインターネット「IoT」と人工知能「AI」技術の成果を、県内の自治体・企業・大学などと連携しながら展開し、愛知県におけるスタートアップ企業の設立を支援していきます。

次世代ロボット研究所

代表者
情報科学部 教授 村上和人

「人とロボットが共生・協調する社会」の到来を見据えて、「人とロボット」、「ロボット同士」の動作・協調に関する研究を推進し、さらに、インタラクション関連技術や三次元センシング技術等の基盤的要素技術の研究開発を行い、県内の自治体・企業・地域社会などと連携し、愛知県の産業振興に貢献していきます。

生涯発達研究所

代表者
教育福祉学部 准教授 三山岳

愛知県内の教育や福祉、看護の現場を素材にして、発達障害や外国にルーツを持つ子ども、医療的ケア児、いじめ、不登校、虐待、貧困など多様な社会的課題に多職種連携による解決方法を模索し、また、外国人高齢者の実態を明らかにし、看護・介護・緩和ケアの各段階における外国人高齢者の課題解決を支援していきます。

多文化共生研究所

代表者
外国語学部 教授 小池康弘

地域社会のグローバル化、多言語多文化化の進展に伴う課題を明らかにし、多文化共生社会の構築にむけた研究を行います。たとえば、在住外国人の医療、福祉、教育、雇用、言語、文化などの諸問題について、本学の様々 な分野の専門家が結集し、地域社会、行政などと連携して他の大学に類をみない体制で研究を進めていきます。

人間の尊厳と平和のための人文社会研究所

代表者
日本文化学部 准教授 柴田陽一

人文社会研究の根底にある「人間の尊厳と平和」を、地理学・歴史学・社会学・文学等の学際的アプローチにより、多元性に焦点をあてた新たな地域「誌」の創出や、人々の移動や異文化の接触によって引き起こされる変容に焦点をあてた地域社会の分析等を通じて、地域に即した視点から研究を進めていきます。

"まもるよちいさないのち!"地域災害弱者対策研究所

代表者
看護学部 教授 清水宣明

南海トラフ地震の発生等による津波や災害から、「とにかく逃げる」ことが難しい乳幼児、妊産婦、障害者、傷病者、高齢者などの災害弱者の命を守るために、「地域災害対策システム構築」の研究を進め、施設の立地環境に応じた、現実的かつ具体的な災害対応の教育・実践活動を支援していきます。

地域コミュニティにおける高齢者の介護予防・孤立防止を目的としたニューノーマルな時代の「遊び」開発プロジェクト

代表者
情報科学部 教授 奥田隆史

ニューノーマルな時代を見据え、地域コミュニティにおける社会学・社会福祉学の手法による社会調査結果を反映させながら、幼少期の「遊び」だけでなく、高齢者の介護予防・孤立防止のための「遊び」などあらゆる世代における「遊び」を、情報科学の手法を用いて研究開発します。

2021年4月1日~

2020年度外部資金一覧表

奨学寄附金、共同研究、受託研究、受託事業、補助金・助成金

奨学寄附金

受入者		寄附者
外国語学部	西野 真由	公益財団法人 三菱財団
看護学部	米田 雅彦	雑喉 正泰
		アッヴィ合同会社
		武山 正之
		エーザイ株式会社
情報科学部	臼田 毅	公益財団法人 日東学術振興財団
	小栗 宏次	豊田合成株式会社
		西日本電信電話株式会社
	神山 斉己	公益財団法人 日東学術振興財団
	鈴木 拓央	公益財団法人 日比科学技術振興財団
	田 学軍	公益財団法人 日東学術振興財団
	吉岡 博貴	玉野総合コンサルタント株式会社
	村上 和人	株式会社マキタ

共同研究

研究者		共同研究者
情報科学部	小栗 宏次	Joyson Safety Systems Japan株式会社
		オリックス株式会社
		公益財団法人 科学技術交流財団
		アイシン精機株式会社
		矢崎エナジーシステム株式会社
	神谷 幸宏	三菱重工航空エンジン株式会社

受託研究

受託者		委託者
情報科学部	粕谷 英人	愛知県
	ジメネス フェリックス	名古屋大学
	村上 和人	パスカルラボラトワ合同会社

受託事業

受託者		委託者	事業名
教育福祉学部	宇都宮 みのり	日進市	多様なニーズを抱える人にとっての災害時避難の在り方に関する研究 ー障害のある人へのニーズ調査を通してー
	松宮 朝	尾張旭市社会福祉協議会	令和２年度尾張旭市社会福祉協議会における地域福祉事業アドバイザー業務
		長久手市	令和２年度長久手市大学連携推進ビジョン４Ｕの推進に関する事業
生涯発達研究所(三山 岳・瀬野 由衣・山本 理絵)		名古屋市 子ども青少年局 子育て支援部 子ども福祉課	早期子ども発達支援担当職員の体系的研修実施に係るプログラム作成業務委託
教育福祉学部(村田 一昭)		瀬戸市	瀬戸市学習・生活支援事業
教育福祉学部・人間発達学研究科(山本 理絵)		独立行政法人 教職員支援機構	教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業

補助金・助成金

受入者		交付者
外国語学部	奥野 良知	ラモン・リュイ学院
看護学部	柳澤 理子	国立研究開発法人 科学技術振興機構
情報科学部	河中 治樹	愛知県ＩＴＳ推進協議会
学務部	木下 圭一郎	一般財団法人 東海東京財団
		独立行政法人 日本学生支援機構